

立川駐屯地でのオスプレイ訓練に抗議する申入書

立川駐屯地司令 殿
北関東防衛局 殿

本日、そして明日・明後日を予備日として強行される、オスプレイの立川駐屯地への離着陸訓練を私たちは絶対に許しません。現段階で訓練が行われていなければ中止し、すでに着陸済みである場合は速やかに帰投し、二度と立川駐屯地での訓練を行わないでください。

オスプレイの立川での訓練開始は、安全性の面からも、その決定プロセスも目茶苦茶すぎます。防衛省の傲岸な姿勢は、市民無視、人権軽視に貫かれています。

訓練開始の通告があったのは、昨年11月です。このような重要なことをたった2か月前に一方向的に通告し、市民や議会への情報提供も熟議の時間も保障しないことがあっていいはずはありません。まったく許しがたい防衛省・自衛隊の態度です。

立川基地は皆さんがよく知っているように、周辺を市街地に囲まれています。オスプレイが飛ぶ基地場周コースの下には、8つの自治体・100万人の市民が生活しています。一旦事故があれば、確実に膨大な市民の犠牲がでます。この責任はだれが取るのですか。防衛大臣の首を変えれば済むことではないでしょう。

オスプレイの機体構造の安全性は確認されていません。米軍では配備されてから15年以上たった昨年になって、「クラッチの不具合」を認める始末です。しかもクラッチの不具合に根本的な改修はされず、「パイロットの技量で克服可能」という結論を米国も日本政府も下しています。いったい全世界のどこに、「クラッチの不具合」を放置したまま飛んでいる航空機があるのでしょうか？

昨年も2機、オスプレイは墜落しました。事故率は高止まりしたままです。かつて防衛省は「オスプレイの事故率は格別高いわけではない」といっていました。しかし最近では、事故率の公表の仕方を変更したり、「事故率のみが安全性の基準ではない」などと、とんでもないことまで言い出しています。情報隠し・隠蔽が常態化している防衛省の言い分など信じるわけにはいきません。

防衛省・自衛隊の不誠実な姿勢には自治体や議会からも困惑が広がっています。場周飛行ルートを市内に多くふくむ国立市の市議会は、昨年12月の議会で「市民の懸念が払拭されることのないまま飛来・訓練することがないよう、強く要求する」という国あて意見書を採択しています。8市が加盟する立川飛行場周辺自治体連絡会も、飛行下の住民に対して、国の責任で丁寧な説明を行うことを求めています。

しかし防衛省の回答は、「住民説明会は行わない」、「ホームページやSNSで情報発信を続けていく」というふざけた内容です。住宅地を飛ぶには安全性に疑問がありすぎるから説明会を開いてください、という当たり前の要望に対し、「SNSでも見てください」などと、そんな答えがありますか。

防衛省はこれまで、「オスプレイの運用には1500m滑走路が必要」と説明してきました。しかし立川基地の滑走路が900mしかないことを指摘されると、「配備でないから問題はない」と答えました。たった1度だけイベント的に飛来するならともかく、防衛省がしめす「月に数回」という訓練頻度は、通常訓練といってもいいものです。「1500m滑走路の必要性」と、立川基地の短い滑走路での

訓練の矛盾は、なんら解決されていません。

さらに防衛省は立川基地での訓練を「防災能力向上のため」を第一の理由にあげています。しかしオスプレイは、災害対策用の航空機としては最も不適格なものです。2014年には和歌山県の防災訓練でオスプレイの排気熱が着陸地の芝生を焦がし、消防隊が出動することになりました。2015年のネパール大地震の国際救援では、住宅の屋根をダウンウォッシュで吹き飛ばし、現地新聞に「役立たず」と酷評されています。

立川基地での訓練において防衛省は、900m滑走路でも安全に離着陸できる積荷量でしか訓練しない、と説明しています。ということは、満搭載では立川基地では安全性が確保されない、と自ら宣言しているようなものです。搭載量次第で安全性に疑問のある基地をつかって、何が「防災」でしょうか。

「防災」といえばみんな黙ると思っていたら大間違いです。オスプレイが災害を引き起こす不安感のほうがよっぽど強いです。軍事訓練の危険に市民をさらすことを誤魔化すために、「防災」を安易に利用するのは金輪際やめてください。

11月に防衛省が地元自治体に持参した資料には、オスプレイを配備する理由として、「中国軍との南西諸島を舞台にした戦闘に、速やかに戦力を投入するため」という趣旨の内容が示されています。中国を仮想敵とし、沖縄全土に自衛隊の配備を一層進めて前線基地とする米日の戦争政策に、私たちは絶対反対です。オスプレイはその戦略構想の重要な一部をなす兵器であり、立川基地で行われる訓練も対中戦争訓練の一環に他ならないと考えます。

政府は現在、先制攻撃兵器の保有を含め、わずか5年間で軍事費を1.5倍にも2倍にも増額し、恥知らずにも世界第3位の軍事大国をめざしています。この大軍拡は、憲法9条への最終的な裏切りであると同時に、増税や福祉切り捨てという形で、私たち市民の生活と生命に必ずや大きな犠牲を生み出します。庶民が猛烈なインフレで苦しむ中、1機200億円のオスプレイを次々に購入し、「基地周辺住民はお国のためにオスプレイ訓練を我慢せよ」というのが防衛省・自衛隊です。その姿勢は、軍国主義丸出しとしか言いようがありません。

立川駐屯地は半世紀前、立川市民の8割を超える反対と、市長を先頭にした反対デモを押し切って出発しました。砂川闘争の勝利は米軍撤退を導きましたが、「今度こそ基地のない町を。軍用機のない空を」という切実な願いは、自衛隊によって裏切られました。

砂川で生まれ、多くの人々によって育まれた「立川基地撤去」の精神は、現代を生きる私たちのなかにも息づいています。オスプレイの立川基地飛来を絶対に許すわけにはいきません。

以下、要求します。

一、自衛隊オスプレイの立川駐屯地での訓練を今後一切おこなわないこと。

2023年2月1日

「オスプレイ立川基地飛来反対！統一行動」参加者一同

【呼びかけ団体】オスプレイを飛ばすな！立川市民の会／オスプレイ飛来に反対するくにたち市民の会／市民のひろば・憲法の会／砂川平和ひろば／立川自衛隊監視テント村

代表連絡先■立川市富士見町2-12-10-504/042-525-9036/tento72@yahoo.co.jp (テント村)